

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,929人 21,570人 -3.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	21,078人	21,000人	区 分	22年国調	17年国調	41	4018					
区 分					25.3.31	21,201人	21,132人	第1次	427 4.2	593 5.5	佐賀県	有田町	地方交付税種地	2-2			
区 分					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	3,530 34.9	3,898 36.0	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
株式等譲渡所得割交付金					法人均等割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
地方消費税交付金					法人税割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
自動車取得税交付金					軽自動車税			中部		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
地方特例交付金					鉱産税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
地方交付税					特別土地保有税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
普通交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
震災復興特別交付税					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
(一般財源計)					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
交通安全対策特別交付金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
分担金・負担金					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
使用料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
手数料					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
国庫支出金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		実質収支	
国庫提供交付金					合 計			1,774,252 100.0		5,913		9,653,224		9,110,232		9,110,232	
特別区財政交付金					-			-		-		-		-		-	
都道府県支出金					-			-		-		-		-		-	
財産収入					-			-		-		-		-		-	
寄附金					-			-		-		-		-		-	
繰入金					-			-		-		-		-		-	
繰越金					-			-		-		-		-		-	
繰上金					-			-		-		-		-		-	
繰入金					-			-		-		-		-		-	
地方債					-			-		-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)					-			-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					-			-		-		-		-		-	
歳入合計					9,653,224 100.0			5,551,885 100.0		5,913		9,653,224		9,110,232		9,110,232	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区 分					区 分					基準財政収入額		1,639,234		1,631,357			
人件費					議会費					基準財政需要額		4,507,663		4,461,356			
うち職員給					総務費					標準税収入額等		2,102,183		2,087,420			
扶助費					民生費					標準財政規模		5,902,767		5,832,914			
公債費					衛生費					財政力指数		0.37		0.37			
元金					労働費					実質収支比率(%)		6.2		6.8			
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		17.7		20.9			
元子					商工費					健全化判断比率		-		-			
元子					土木費					連結実質赤字比率(%)		-		-			
元子					消防費					実質公債費比率(%)		10.9		12.7			
元子					教育費					将来負担比率(%)		71.9		80.0			
元子					災害復旧費					積立金		1,099,596		1,123,072			
元子					公債費					現在高		7,589		77,443			
元子					諸支出費					地方債現在高		2,290,995		1,940,364			
元子					前年度繰上充用金					地方債現在高		9,410,687		9,871,673			
元子					歳出合計					債務負担行為額		3,556		7,176			
元子					經常経費充当一般財源等計					物件等購入		-		-			
元子					4,945,346千円					保証・補償		-		-			
元子					經常収支比率					その他		4,560		4,790			
元子					83.4%					加入世帯数(世帯)		1,225,282		1,150,777			
元子					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)		-		-			
元子					歳入一般財源等					被保険者数(人)		-		-			
元子					7,312,665千円					被保険者数(人)		-		-			
元子					公営水道					被保険者数(人)		-		-			
元子					病院					被保険者数(人)		-		-			
元子					上水道					被保険者数(人)		-		-			
元子					宅地造成					被保険者数(人)		-		-			
元子					国民健康保険					被保険者数(人)		-		-			
元子					その他					被保険者数(人)		-		-			
元子					659,418					被保険者数(人)		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。